

## 日本と朝鮮の近現代史（在日朝鮮人をめぐって）

### 朝鮮人はなぜ、海峽を渡ったのか？

#### 【傾向と対策】

在日コリアンの出自を対象とする。1904年時点では「233人」だった朝鮮人が、日本の敗戦時の1945年には「240万人」に膨れ上がった、その理由を追及する。すなわち、朝鮮人はなぜ日本にやってきたのか。本当に、彼らの大部分が自由な選択に基づいて自発的に日本にやってきたのだろうか。そうではなく、彼らを日本への渡らせる構造的な要因があるのではないか。「自由意志」を強制させる構造とはなにか。その問題意識のもとに、「帝国主義」（資本主義の独占段階）下の政府独占の果たした構造的役割をあきらかにする。同時に、その構造がまさしく「ジェノサイド」と呼ばれる事態をもたらしたことを明らかにしていく。

- ・1904年時点での在日朝鮮人は、日本当局の統計によると「233人」  
⇒1945年の解放時には「240万人（当時の朝鮮人総人口の約10%）」
- ・わずか40年間でなぜこのような「流移民現象（注）」が起きたのか。  
（注）移民＝労働目的などの計画があり、ある程度の資金を持つ人  
流民＝最低の生活用具のみでさすらい歩く人  
⇒日本の朝鮮に対する植民地支配が背景にある。大陸侵略の「兵站基地化」。日本の独占資本による朝鮮経済の構造的な隷属化

#### 【日本の植民地政策の年代区分】

- 1910年代：土地調査事業 ＝「土地よこせ」
- 1920年代：産米増殖計画 ＝「米よこせ」
- 1930年代：「皇民化」政策 ＝「人よこせ」
- 1940年代：徴用・徴兵 ＝「命よこせ」

#### 【植民地化以前の農民の土地所有形態】

「農民的所有」

- ⇒当時の農民は、国王や両班（やんばん）の土地を耕作。
- ⇒法的には登記を行うなどの明確な所有関係にはなっていないため、土地の面積や、田・畑・山林・宅地の区分、等級の差などが整備されていなかった。

#### 【土地調査事業（1911年～1918年）】

- ⇒朝鮮総督府は「私有地を持つものは一定期間内に申告せよ」との通達を出す。
- ⇒申告用紙には面積、等級、種別、境界地証明などの記入項目があったため、農民は記載できず。
- ⇒結果的には莫大な無申告地が残り、主のいない土地は自動的に朝鮮総督府のものになる。
- ⇒莫大な「国有地」は、東洋拓殖株式会社などの日本の会社などに安く払い下げされた。
- ⇒日本の農村における過剰人口の緩和策として、日本人農民が朝鮮へ入植した（払い下げされた）。
- ⇒朝鮮総督府を最大の地主とし、配下に巨大寄生地主群、末端に日本の自作農をそろえた地主制度が成立する。→金融資本の動向はどうか？
- ⇒多くの農民が「小作人」化し、離農する農民が続出する（火田民〔かでんみん〕、土幕民〔どまくみん〕）。

「近代的土地所有権の確定（封建制の法的止揚）を大義名分としながら、所有権者の自己申告制と所有権認定機関の運営等

を通じて、かえって近代自営小農民の土地所有を圧迫制限し、日本人大土地所有を創出し、部分的には封建的兩班地主の所有権を認定したものであった。」(梶村秀樹『朝鮮史 その発展』明石書店 P135)

(参考) 1919年、3・1独立運動発生 ⇒ 朝鮮総督府、武断政治から文化政治へ。

### 【産米(さんまい)増殖計画(1920年~1934年)

- ・土地調査事業によって形成された、厳しい地主小作関係を前提とする。
  - ・「水利施設の拡充」
- ⇒ 米の増産により、地主の肥大化
- ⇒ 水利施設を管理する水利組合は、組合員たるべき人の土地の総面積3分の2以上にあたる土地所有者の同意を得て朝鮮総督府の認可を受ける。
- ⇒ 少数の大地主が入れば組合ができ、運営による利益も彼ら優先で確保される。
- ⇒ 組合によっては水利組合費が、農民の営業収益より高いことも少なくない。
- ⇒ 「水税」が払えないために組合に土地を没収される農民が続出する(農民層の分解)。
- ⇒ 朝鮮経済の「米モノカルチャ化」

「こうした歪んだ商品経済の農村への浸透は、小農商品経済の発展を制約し、その階層分化を進行させ、多くの貧農=過剰労働力を析出させた。貧農は小作をさせてもらうためにも競合しあわねばならず、不利な条件をたえしのばされた。」(梶村秀樹『朝鮮史 その発展』明石書店 P146)

(参考) 1931年、宇垣一成朝鮮総督府の主導による「北鮮開拓」が始まる。

- ⇒ 朝鮮半島の重化学工業化を進める。大陸侵略の「兵站基地化」
- 重化学工業化に必要なエネルギー源として電力(水力発電)の開発を進める。
- 新興財閥である日本窒素(日窒)コンツェルンの野口遵は、1926年以降、北部朝鮮の鴨緑江水系に次々とダムや水力発電所を建設する。
- 興南(フナム)にこの電力を利用する朝鮮窒素肥料株式会社をおこして世界有数の人造肥料工場を建設する。
- 産米増殖計画で大量の肥料が必要となり、莫大な利益をあげる。
- 1940年代には鴨緑江の本流に水豊(スーポン)ダムを建設する(当時世界一、琵琶湖の約半分)
- ⇒ 工場の用地取得(興南480戸=約1400人)や工場建設、そしてダム建設(水豊約2万戸=約10万人)のために多くの朝鮮人が犠牲となった。

(高麗博物館編『市民がつくる日本・コリア交流の歴史』)

### 【「皇民化」政策(民族抹殺政策)(1936年~)

- ・「皇民化政策」=「内鮮一体」
  - ・1940年、①神社参拝 ②朝鮮語の追放 ③創氏改名 ④民族服の追放
- ※「創氏改名」=男系血統(男女別姓)を基本としていた朝鮮社会に、日本式の戸主中心の「イエ」という概念を植え付けることを目的とした。

→天皇の朝鮮行幸と徴兵制の発布の下準備

「朝鮮民衆は、台湾民衆とともに、日本帝国主義から直接の被害を受けたうえ、侵略戦争の一端までむりやり担わされた、いわば二重の被害者であった。」(梶村秀樹『朝鮮史 その発展』明石書店 P163)

### 【強制連行(1939年~1945年)】

- ※「募集」(1939年)→「官斡旋」(1942年~)→「徴用」(1944年~)
- ・1937年、日中戦争勃発 → 戦時インフレ経済や日本人の徴兵によって生じた労働力の不足の埋め合わせ。
- ・1939年4月、「朝鮮人労務者募集要項」「渡航取扱要綱」を決定する(「統制募集」)。
  - 朝鮮総督府とタイアップするかたちで、日本企業が朝鮮で労働力を「募集」する。

- ・1939年、朝鮮で大干ばつが襲う（年平均2500万石から1400万石へ）。
  - 米の単作化が進み、米への依存度の高い農民を直撃する。
- ⇒ 日本企業は、農民の苦境につけこみ、「生活に希望が持てる」と宣伝し、農民の「自発的意志」という形をとりなが、労働力をかき集める。
- ・1939年、各地の在日朝鮮人を「協和会」に組織し、「協和会会員証（手帳）」の携帯を義務づける。
  - 朝鮮人が日本人とされながらも、治安対象とされていたことの証明。
- ・1942年2月、「統制募集」が「官斡旋」へと変貌 → 「強制連行」が発生。
- ・1943年、「女子挺身隊」の動員。→ 「日本軍慰安婦」へ発展。
- ・1944年、「国民徴用令」と徴兵制が朝鮮人に適用。

「日本軍の戦線拡大とともに、自由な労働力の調達できない危険な戦場での労働に、軍属などの形で動員されたのは、かならず朝鮮人や台湾の人々だったのである。」（梶村秀樹『朝鮮史 その発展』明石書店 P167）

※ 参考文献『歴史教科書 在日コリアンの歴史』在日本大韓国民団 中央民族教育委員会

### 【日本の敗戦以後（1945年～）】

- ・およそ50万から60万の朝鮮人が日本に留まる。
- 「私の調査体験をもって、安易な結論を導きだすことは慎まなければならない。だが、それにしても、文字どおりの『強制連行』で日本に連れてこられた人たちの大部分は母国に帰り、それ以前に仕事を求めて渡日してきた人たちが中心になっての日本に在留した、という一般敵傾向が認められると思う。」
- （福岡安則『在日韓国・朝鮮人』中公新書 1993年）

### 【植民地（帝国）主義とコリアン・ジェノサイド】

- ・日本政府・独占による朝鮮植民地化の悪しき経験を現代においていかに位置づけるべきか？
- ⇒ 下部構造としての帝国主義と、下部構造としてのジェノサイド？
- ※「独占は植民地政策の中から成長した。金融資本の登場により、植民地政策を促す旧来の多数の動機に新たな要素が加わった。原料資源、資本輸出、勢力圏をめぐる闘争がそれである。これらの闘争は要するに、有利な商取引、利権、独占利潤などの縄張りをめぐる闘争であり、究極的には経済的な縄張り一般をめぐる闘争である。」（レーニン『帝国主義論』角田安正訳 P243）

「帝国主義に特徴的なのは、産業資本ではなくて金融資本なのである。」（レーニン『帝国主義論』角田安正訳 P179）

※ポーランドの刑法学者ラファエル・レムキンによる定義

「国民集団の生命の本質的基礎を、その集団自体を全滅させようとして、破壊しようとするさまざまな行為の連結した企図。その企図の目的は、国民集団の文化や、言語、国民感情、宗教、経済の存在を解体したり、その集団に属する個人の人身の安全、自由、健康、尊厳や生命を破壊することである。ジェノサイドは、統一体としての国民集団に向けられ、その行為が個人に向けられるのは、その個人の特性によるのではなく、その国民集団の一員であることによる。」

（前田朗『ジェノサイド論』）

※「コリアン・ジェノサイド」

- ①植民地朝鮮におけるジェノサイド ②関東大震災ジェノサイド ③第二次世界大戦後における在日朝鮮人弾圧
- （前田朗『ヘイト・クライム』）

### 【「飢えの構造」からわれわれ現代人が脱却するためには？】

- ・日本政府・独占による朝鮮植民地化の悪しき経験を現代から検討する意義とは？
- ※ある国際経済学者からの提案（西川潤『飢えの構造』P253）。
  - （1）地域ごとに自己融資による地域開発を進めていくことで、地元資源を開発のために動員する。
  - （2）決定権限を最も下のレベルまで分散化させる。
    - 地方分権制の下に一番下のコミュニティが大幅な自治権をもち、村民のすべてが決定に参加する。

(3) 地方、現場の需要と実情に即した教育、研究、養成が行われ、また養成した人々が進んで地方、農村へと働きにおもむく。

⇨ 日本窒素（日窒）コンツェルンの野口遵による、朝鮮の電源開発など



朝鮮窒素肥料の興南工場